



のぶもと 小高伸太県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13

電話043(227)7411

テレワーク普及で

地方への移住・定住促進を提唱

6月県議会一般質問に登壇

勝浦市・夷隅郡選出で自民党千葉県連の中心的な役割を担う小高伸太(おだか・のぶもと)県議は7月7日(水)は、6月定例県議会の一般質問に登壇しました。小高県議は、新型コロナウイルス感染症対策で、首都圏を中心にテレワークが普及している機会を捉え、地方への移住・定住の促進に向けてどう取り組むのか質問しました。答弁に立った森田知事は、都市部に通勤しながら、豊かな自然の中での子育てやマリンスポーツを楽しみたい若者などに向け、移住・定住の情報を積極的に発信することで、外房地域の活性化に取り組み考えを示しました。小高県議の主な質疑を特集しました。



マスク姿で登壇した小高県議

等の実施が進んでいます。民間の調査によれば、企業のテレワーク実施率は、今年3月時点で17・6%だったものが、5月上旬には55・9%と大きく上昇しています。

テレワークが浸透したことで、若者の地方への転職希望が増加したとの結果も出ており、テレワークの推進は、感染症対策のみではなく、地方への移住促進という効果も期待できるところです。

森田知事 本県でも、県南部、東部などの地域では人口減少が続いており、地域の活力を維持するためには、移住・定住に向けた取り組みを進めることが重

テレワーク普及効果

小高議員 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務

空き公共施設を活用し企業誘致を

要だと考えています。新型コロナウイルス感染症への対策として、テレワークの実施が進む中、都市部に通勤しながら、自然の中での子育てを望む方やマリンスポーツを楽しみたい方などに、本県を移住先に選んでもらえるよう、積極的に取り組むことが必要だと考えています。

空き公共施設の活用

小高議員 地域の雇用を創出するため、空き公共施設を活用した企業誘致が効果的と考えるが、これまでの実績はどうか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

森田知事 人口減少が進む地域では、廃校などの空き公共施設に企業を呼び込むことは、地域経済活性化の観点から、大変重要だと認識しています。県では、平成28年度から市町村と連携して空き公共施設を活用した企業誘致に取り組んでいます。

外房線の利用促進

小高議員 外房地域の活性化を図る観点から、外房線の利用促進が重要と考えますが、県としてどのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 JR外房線は、利用者数が年々減少傾向にありますが、生活交通としての役割はもとより、外房地域の観光振興を図る上でも、欠くことのできない路線であるため、利用促進に向けた取り組みが大変重要だと認識しています。

このため県では、千葉県JR線複線化等促進期成同盟の活動を通じて、二次交通との連携や、観光列車の運行、沿線の地域資源を活用した広域的な旅行商品の企画など、地域と連携した利用促進について、JRに対し働きかけを行っているところです。

また、令和3年春ごろ、上総一ノ宮駅以南に新型車両が導入される予定であることから、これを契機とした新たな利用促進策についても、JRや沿線市町村と連携を図りながら検討してまいります。

●外房地域の活性化を目指して

●県政や勝浦市・夷隅郡のご相談、ご意見を聞かせてください

小高伸太 県議事務所
 〒299-5225 勝浦市墨名732
 TEL.0470-73-7230
 FAX.0470-73-8381

メール=info@odakanobumoto.com ブログ=http://blog.odakanobumoto.com/

勝浦漁港

4年間で市場機能強化へ

県産水産物の販売促進を要望!

衛生管理型の市場へ

小高議員 勝浦漁港は、全国に誇れる魅力ある水産物を、消費者の皆さんに提供しています。しかし、漁港の機能を見てみると、「市場」施設が老朽化しており、近年、漁業者の減少から、浜の活力が低下しているように見受けられます。

そこで伺います。勝浦漁港の市場機能の強化に向けた取り組み状況はどうか。

農林水産部長 県内多数の水揚げ量を誇る勝浦漁港については、集出荷機能を高めるため、荷さばきや鮮度を

高級魚の需要拡大も

小高議員 新しい市場は、どのような機能を備えた施設になるのか。

農林水産部長 勝浦漁港では、水揚物の品質向上を図るため、衛生管理型の市場を整備するとともに、運用面の改善に取り組みを

具体的には、品質の低下を防ぐため、日差しにより水揚物の温度が上がらないよう可動式のひさしを設置するとともに、鳥や風雨を防止するための壁やシャッターで閉鎖された構

保持を図る施設のほか、漁船の係留施設などの一体的な整備を推進しています。

これまで、冷凍・冷蔵施設や製氷・貯水施設、大型船の係留施設などの整備を進めてきたところであり、本年度から4年間の計画で衛生管理を強化した市場を整備することとしています。

本年度は、市場南側の解体工事と基礎工事に着手することにしており、今後も計画通り事業が進むよう取り組んでまいります。

また、効率的な作業を可能にするため、水揚げから搬出までの動線が交わらないよう、水揚げ・荷さばきエリア、陳列・入札エリア、積み込み・搬出エリアを分離するなど、運用面での改善を図ることとしています。

要望

外房地域の素晴らしい魚介類を、高品質で全国に届けられる魅力ある市場となるよう、引き続き勝浦市とも連携して市場機能強化の取り組みを進めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、特にキンメダイやイセエビなどの飲食店向け高級魚の魚価が著しく低下したことから、県産水産物の需要拡大、販売促進について、これまでに以上に取り組んでいただくよう要望します。

コロナ収束後の誘客

小高議員 新型コロナウイルスの影響で、観光事業者の皆さんは非常に厳しい状況にあり、一刻も早く誘客に取り組んでいく必要があります。国が実施する

キャンペーンにより作り出される国内の人の流れを、どのようにして県内に取り込んでいくつもりなのか。

商工労働部長 国は、新型コロナウイルスの収束後に、国内の人の流れと賑わいを創出し、地域を再活性化するため、全国規模の需要喚起策として「GOTOキャンペーン」事業の実施を予定しています。今後は感染症の収束状況を見極めながら、国が実施するキャンペーンと連携して、全国の皆様に千葉県を訪れていただくよう、県としてもプロモーションを積極的に展開し、誘客を図ってまいります。



感染拡大防止で着席して要望を述べる小高議員

中小企業再建支援金 漁協、農協なども対象拡大へ

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが大きく減少した中小企業を支援する県独自の「中小企業再建支援金」(最大40万円)の対象拡大について、小高議員らが執行部に強く要望し、対象

となっていない法人も同様に影響を受けていることから、新たに漁協や農協なども対象とされることになりました。

同支援金は、新型コロナウイルスの影響で、売り上げが前年と比べて50%以上減少した

県内中小事業者を対象に支援する制度。

当初は最大30万円の支援金(複数の事業所を賃借している場合)でしたが、その後緊急事態措置の延長に伴い40万円に増額され、さらに農協、漁協のほかにも医療法人やNPO法人なども支援金の対象に含まれることになりました。

受け付けは令和2年8月31日まで。

要望

海水浴場の安全。 安心を守るためには、それぞれ市町村がライフセーバーを確保していく取り組みが求められます。今後、県として何らかの支援策を検討するよう要望します。

大きなダメージを受けている房総観光の復活について、先進県の取



執行部席も全員マスク姿の県議会

横山バイパスの進捗

小高議員 国道297号横山バイパスの進捗状況はどうか。

県土整備部長 国道297号では、大多喜町横山地区から市原市米原地区までの2・7キロ区間で横山バイパスを整備しています。

これまでに、大多喜町側の0・7キロと市原市側の0・4キロを供用することも

に、「七曲り」と呼ばれる急カーブが連続する現道の狭隘箇所について、局所的な改良を行ってきました。

現在、用地取得率は約6割となっており、今年度は残る用地の取得に向けて、共有地の権利者調査を進めるとともに、境界が未確定となつている地権者との調整や、用地交渉などに取り組むこととしています。

海岸漂着ごみの処分

小高議員 海岸漂着ごみの処理について、海岸管理者としてどのように対応しているのか。また、地域住民等の海岸清掃活動への参加をどう促していくのか。

県土整備部長 海岸へ漂着した流木やごみは、県が回収、処分しています。県としては、海岸漂着ごみの

適切な処理に努め、清掃具の支給、貸し出しなどを行う「河川海岸アダプトプログラム」を活用して、海岸清掃活動を支援するとともに、県のホームページでこの制度を周知するなど、より多くの方々に海岸清掃活動へ参加してもらえるよう努めています。